

アンジェス(4563)

[医薬品] 東証マザーズ

2020年4月28日

執筆担当者: QUICK 企業価値研究所 廣田裕司

新型コロナウイルス向けワクチン開発で動物試験を実施中。早期の実用化を目指す

【株価・指標】 (表示単位未満四捨五入)

株価(20/4/27 終値)	1,167.0 円
年初来高値(20/4/24)	1,235.0 円
年初来安値(20/2/28)	375.0 円
連結 PER(20/12 期会社予想)	- 倍
連結 PBR(20/12 期 1Q 実績)	9.28 倍
基準 BPS	125.82 円
予想配当利回り(20/12 期会社予想)	0.00 %
1 株当たり年間予想配当金	無配
普通株発行済株式数	112,295 千株
普通株時価総額	1,310 億円
売買単位	100 株

【1Q は 92%減収、9.7 億円の営業赤字】

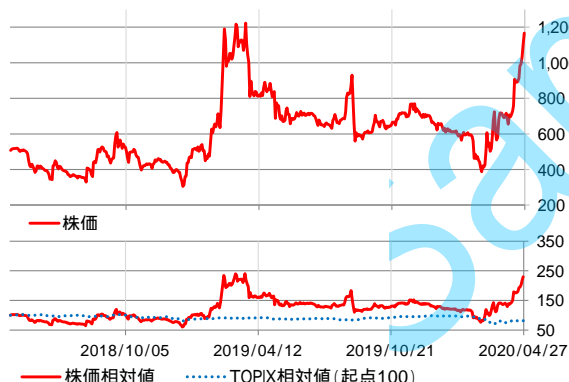
20/12 期 1Q の連結業績は、売上高にあたる事業収益が前年同期比 92%減の 5 百万円、営業損益が 9.7 億円の赤字(前年同期は 9.2 億円の赤字)。ムコ多糖症 VI 型治療薬「ナグラザイム」の販売終了などにより大幅減収。昨年 9 月に販売を開始した HGF 遺伝子治療製品「コラテジェン」の製品売上高 5 百万円を計上した。研究開発費は同 9%減の 6.3 億円だった。

【大阪大学と共同開発。大阪市立大学とも協力体制】

会社側は 20/12 期通期の連結業績計画を非開示とした。決算短信には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在すると記載されている。

3 月、同社と大阪大学は、新型コロナウイルスに対するワクチンの共同開発に着手。「コラテジェン」で培ったプラスミド DNA 製品の開発実績を活用し、プラスミド DNA ワクチンの開発に取り組んでいる。プラスミド DNA ワクチンとは、病原体のたんぱく質をコードする環状プラスミド(病原体たんぱく質の遺伝子情報が挿入された環状の DNA 分子)を接種することで、病原体たんぱく質を体内で生産し、病原体に対する免疫を付与するワクチンのこと。DNA ワクチンの製造は、危険な病原体を一切使用せず、安全かつ短期間で製造プロセスを確立できるとしている。4 月 14 日、動物試験終了後に大阪市立大学医学部附属病院で行われる治験および臨床研究に協力することを発表。現在、動物試験を実施中。出来るだけ早いタイミングで臨床試験を開始し、早期の実用化へ繋げるとしている。

アンジェス(4563) 日足 18/5/1 ~ 20/4/27



【業績データ】 会計基準: 日本基準

(% は前期比増減率)

決算期	事業収益(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 18/12 期(実績)	610	67.1%	-3,065	-	-3,096	-	-2,996	-	-34.46
連 19/12 期(実績)	326	-46.4%	-3,270	-	-3,293	-	-3,750	-	-35.81
連 20/12 期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の「データの説明」にまとめて記載しております。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

会社概要

遺伝子医薬の開発、実用化に取り組むバイオ製薬企業

遺伝子医薬などの次世代バイオ医薬に関する研究開発を中核とした事業を展開するバイオ製薬企業。遺伝子医薬とは、遺伝子の働きを利用した新しいタイプのバイオ医薬品。難病・稀少病や有効な治療法のない疾患を対象に開発、実用化に取り組む。

主力プロジェクトは、足の血流が極度に悪化する重症虚血肢（閉塞性動脈硬化症など）を対象とした「HGF 遺伝子治療薬」。その他に、椎間板性腰痛症の炎症を抑える核酸医薬「NF-kB デコイオリゴ」、高血

圧を対象とした「DNA ワクチン」などの開発も進めている。主な提携先（販売権等供与先）は、「HGF 遺伝子治療薬」では田辺三菱製薬とイスラエルのカマダ社、「NF-kB デコイオリゴ」では塩野義製薬となっている。

< 売上構成 > (19/12 期連結、外部顧客への事業収益)：医薬品事業 100%。

1999 年、遺伝子治療薬、核酸医薬品および遺伝子の機能解析を行う研究用試薬の研究開発を目的としてメドジーンを設立。2000 年にメドジーン バイオサイエンス、01 年にアンジェス エムジー、04 年にアンジェス MG、17 年にアンジェスに商号変更。

< データの説明 >

- n 株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- n PER(予想)・PBR(実績)：PERは株価収益率、PBRは株価純資産倍率の略。PER(予想) = 株価 ÷ EPS(予想)、PBR(実績) = 株価 ÷ BPS(実績)。
“-”(ハイフン)の表示はEPS・BPSがゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPSが非常に少額でPER200倍・PBR20倍を上回る場合、EPSの予想値がない場合、変則決算のためPER(予想)の算出が不適当な場合など
- n EPS(予想)・BPS(実績)：EPS(予想)は予想1株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“-”(ハイフン)は利益予想がない場合、BPS(実績)は直近実績の1株当たり純資産の略で、会社計算値がない場合には純資産から普通株主に帰属しない額を控除して算出。これらの算出に用いる株式数は普通株式ベースで、決算短信等の直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除した株式数を使用。株式分割等の影響は適及修正している。
- n 配当利回り：1株当たり年間予想配当金 ÷ 株価。“-”(ハイフン)は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- n 年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には適及修正した1株当たり配当金を表示。“-”(ハイフン)は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- n 普通株発行済株式数：QUICKが日々算出する直近の普通株発行済株式数(自己株式含む)を表示
- n 普通株時価総額：株価 × 上記の普通株発行済株式数
- n 株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は適及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している。
- n 業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の適及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- n 出所：株価・チャート等はQUICKのデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

< 信用取引等に関する規制情報の説明 >

売買監視銘柄や貸株申込制限銘柄等は、信用取引の勧誘が自粛されています。また、日々公表銘柄、信用取引規制銘柄、貸株注意喚起銘柄等に指定されている場合、信用取引を受託する際には、これらの措置が行われている旨およびその内容を説明しなければなりません。

【信用取引規制】 日々公表銘柄：金融商品取引所は、信用取引の過度の利用を未然に防止するため、一定の基準に該当した銘柄については、毎日、信用取引残高の公表を行います。信用取引規制銘柄：金融商品取引所は、特定の銘柄において、相場の状況が過熱して信用残高が急増するなど、信用取引の利用が過度であると認められた場合、過当投機を抑制する等の観点から委託保証金率の引上げや代用有価証券の使用制限(現金担保の差入れ)の措置を行います。 売買監視銘柄：金融商品取引所は、特定の銘柄が相当数買い集められ、その売買状況等に著しい異常があると認められる場合には、公正な価格形成と円滑な流通を確保するために、当該銘柄を「売買監視銘柄」に指定し、特別の規制措置等を行います。

【貸借取引規制】 貸株注意喚起銘柄：証券金融会社は、貸付株券の調達に困難となるおそれのある銘柄について、貸株利用等に関する注意を促します。 貸株申込制限銘柄：証券金融会社は、貸付株券の調達に困難となった銘柄について、イ、制度信用取引の新規売り、ロ、制度信用取引の買い方の現引き、ハ、制度信用取引の買い方の転売について、貸借取引申込みの制限または停止を行います。

執筆担当者による宣言

私 廣田裕司 は、本調査資料に表明された見解が会社側の資料・見解および事実報道を中立的な立場から要約したものであり、私自身の分析・評価および特定の見解を表明するものではないことをここに証明します。また私は、本資料で特定内容の要約を行うことに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

利益相反に関する開示事項

- n 株式会社QUICK(以下、「QUICK」)は、契約先証券会社との契約に基づき、契約先証券会社へのレポート提供を一定の期間にわたって定期的・継続的に行うことに対する包括的な対価を契約先証券会社から得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。また、銘柄の選定もQUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が独自の判断で行っており、契約先証券会社を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- n QUICKまたはQUICK企業価値研究所の執筆担当者とは本レポートの対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。

金融商品取引法に基づく表示事項

本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等： 証券株式会社 金融商品取引業者 財務局第 号
加入協会：日本証券業協会、... (注：加入協会名はすべて記入します)

本資料は、前ページの利益相反に関する開示事項に記載のとおり、株式会社QUICK(以下、「QUICK」)の一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。お客様への本資料のご提供は 証券株式会社(以下、「当社」)が行っております。

手数料等およびリスクについて

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 . % (税込み) (万円以下の場合、円(税込み))の手数料が必要となります。株式は、株価の変動により、損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

証券およびQUICK 免責事項

- 本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況および投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等およびリスクについて」に記載のとおり、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいてQUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成し、証券(以下、「当社」)がお客様にご提供いたしますが、当社および同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社およびQUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。

著作権等：本資料に関する一切の知的財産権は、原則としてQUICKまたは情報提供元に帰属します。事前の承諾なく、本資料の一部または全部の複製または転送等を行わないようお願い致します。

本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認ください。